

経済情報

韓国大統領選は朴氏が辛勝～求められる新成長モデルの模索

- ◇ 12 月 19 日、韓国で李明博大統領の任期満了に伴う 5 年ぶりの大統領選挙が実施された。選挙戦序盤は、与党セヌリ党の朴槿恵（パク・クネ）、最大野党の民主統合党の文在寅（ムン・ジェイン）、無所属の安哲秀（アン・チョルス）の三つ巴の戦いだったが、中盤に安氏が降板したことで、朴氏と文氏の支持率が拮抗する大接戦となった。即日開票の結果、接戦を制したのは朴氏だった。
- ◇ 今回の選挙戦の争点は「経済民主化」であった。国民の間には、李明博政権下で、経済成長の恩恵を財閥系大企業が独占し、経済格差が拡大したことへの不満が渦巻いている。朴新大統領は財閥改革において穏健な政策をとると予想されるが、従来の財閥企業寄りの成長戦略から、成長と分配の双方に目配りした政策へのシフトが期待される。
- ◇ 新政権は韓国を取り巻く構造変化とも向き合うことになる。韓国は間もなく生産年齢人口比率の低下という、人口動態上の節目を迎える。縮小する内需を補う戦略は輸出の拡大であるが、最大の輸出相手国である中国が安定成長期に移行しつつあるうえ、内外双方からの批判を受け、ウォン安政策を採りにくくなっているという問題点がある。
- ◇ 韓国経済は、富を独占してきた財閥企業に対する批判が強まる一方、経済成長を依然として財閥企業に依存しているというジレンマを抱えている。新政権には、大企業と中小企業が共に成長し、国民の幅広い層が成長を実感できる新たな韓国型成長モデルを模索していくことが求められている。

はじめに

12月19日、韓国で5年ぶりの大統領選挙が実施され、2候補による事実上の一騎打ちの末、朴槿恵（パク・クネ）候補が僅差で勝利を収めた。選挙戦では両陣営共に、格差を生み出したとされる財閥企業を批判しており、格差是正が争点となった。朴新大統領は来年2月の就任後、これらの課題に取り組むことになるが、従来の韓国型成長モデルには限界も見えており、難しい舵取りを迫られることになる。ここでは大統領選挙の整理と新政策に取り組むべき課題についてまとめた。

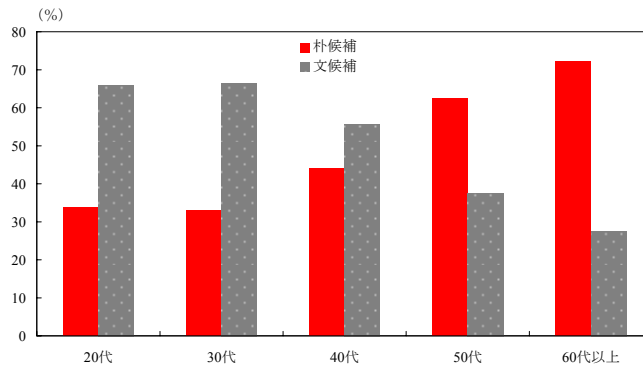
1. 接戦となった大統領選挙

① 結果概要

選挙戦序盤は、与党セヌリ党の朴候補、最大野党の民主統合党の文在寅（ムン・ジェイン）候補、元ベンチャー起業家で、ソウル大学融合科学技術大学院長という異色の経歴を持つ安哲秀（アン・チョルス）候補の三つ巴の戦いだったが、中盤に文氏と安氏の候補者一本化により安氏が降板したため、朴氏と文氏の事実上の一騎打ちとなった。朴氏の支持層は保守・高齢者層で、対する文氏は革新・若年層とされる。選挙直前の支持率は、朴氏が45%前後、文氏が40%台前半、浮動票が10%弱で、一部では文氏の支持率が逆転したとの報道も出ていた。投票率は75.8%と、前回（2007年、63.0%）および前々回（2002年、70.8%）を上回り、国民の関心の高さを窺わせた。下馬評では投票率が高ければ、若年層に人気の文氏が有利になるとされていたが、最終的には保守層の巻き返しで朴氏が51.6%（文氏：47.9%）と僅差で勝利を納めた。

得票率を年代別にみると、朴候補が50代、60代で62.5%、72.3%と過半をとり、圧倒的な支持を得たことが分かる（第1図）。高齢層の投票率が50代以上で89.9%、60代以上で78.8%と高かったことも有利に働いた。かつての指導者を父に持つ朴候補は、高齢者を大票田としたといえる。他方、文氏は20代、30代の圧倒的な支持を受けたが、若年層の投票率は20代で65.2%と高齢層に及ばず、得票数の押し上げには至らなかった。

第 1 図： 世代別得票率



(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

② 新大統領の横顔

朴氏は 60 年代から 70 年代にかけての高成長時代を実現した朴正熙元大統領の長女で、凶弾に倒れた母に代わりファーストレディを務めた経験がある(第 1 表)。1979 年、父である朴大統領が暗殺された後は政界から遠ざかっていたが、98 年、韓国が IMF 危機で苦しむのを目の当たりにし、保守党のハンナラ党から出馬し当選、以後党代表などで政治経験を積んだ。2007 年には李明博現大統領と党予備選で争い敗れた経緯がある。なお、今回敗れた文氏は弁護士出身で、盧武鉉（ノ・ムヒョン）前大統領に側近として仕えていた人物である。

第 1 表： 朴新大統領の横顔

朴槿恵 (パク・クネ)	
年齢	60歳
キャッチフレーズ	「準備された女性大統領」
経歴	セヌリ党非常対策委員長 旧ハンナラ党最高委員 など
主な支持層	保守、高齢層
主な選挙公約	<ul style="list-style-type: none"> ◆経済政策 <ul style="list-style-type: none"> ・成長と格差の是正の両立 ・財閥改革：現状の創業者支配は容認、独禁当局の独立性強化 ◆教育（大学授業料） <ul style="list-style-type: none"> ・家計収入に応じた補助金支給 ◆医療 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、重症患者への助成金給付
福祉政策の財源	付加価値税増税

(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

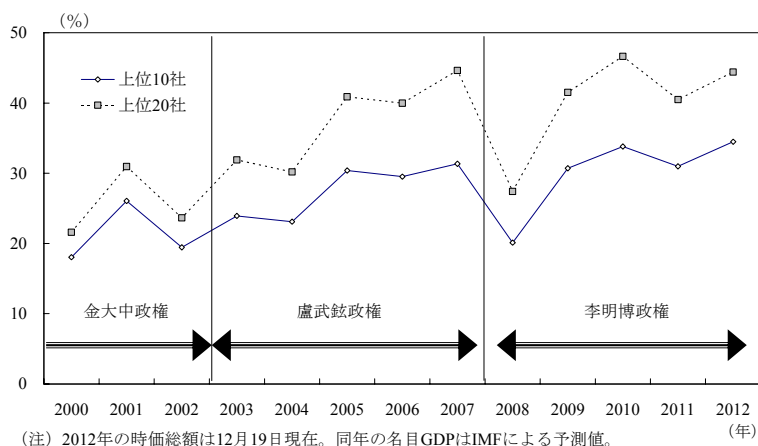
2. 選挙の争点

今回の大統領選挙の経済政策上の争点は、「経済民主化」に集約される。経済民主化とは憲法で規定された国家目標で、成長の果実を平等に分配する意味がある。今回の選挙では、ほぼ「財閥改革」と同義語として使われており、格差是正や雇用機会の拡大など、国民生活に直結する議題を包含している。

選挙戦では李明博政権下、財閥を中心とする大企業が経済成長の恩恵を独占したとして、国民の強い批判に晒された。民間調査機関が実施した調査で「大企業は利益を社会に還元しているか」との問いに、7割超が否定的な回答をした結果が示すように、経済成長の恩恵を享受できない層の不満は看過できないほど高まっていると考えられる。与党セヌリ党の朴候補が、敢えて現政権を批判する形で経済民主化を訴えた背景もそこにある。

実際、大企業は韓国経済に絶大なプレゼンスを占めるに至っている。株式市場に上場している上位20社の株式時価総額が名目GDPに占めるウェイトは、2000年時点の21.6%から李明博政権下の2010年には46.6%に達した(第2図)。2012年はやや低下したとはいえ44.4%と依然高水準にある。上位にはサムスン、現代自動車、SK、LGなど財閥系のグローバル企業が名を連ねる。見逃せないのは、上位10社だけで名目GDPの34.5%(2012年)に達する点だ。この水準は日本(11.8%)、米国(16.8%)の同比率を大幅に上回る。富がごく一部の財閥系企業に偏在していることがみてとれよう。

第2図：大企業の時価総額（名目GDP比）



一方、国民を取り巻く環境をみると、現政権下で貧困率^(注1)は2008年の17.5%から2011年に18.3%へ上昇した(第2表)。失業率は足元で3.0%と、グローバル金融危機時のピーク(4.7%、2010年1月)から低下し、リーマンショック前(2007

年、3.1%) の水準を下回っているが、実態は数字以上に厳しいとみられる。リストラされた失業者や40代を中心とした「名誉退職」と呼ばれる早期退職者は、退職金を元手に屋台やタクシー運転手など自営業者に転じるケースが多い。これは失業保険などの制度が不十分であることが背景にあるとみられる。そこで自営業者の増減を雇用環境の指標として読み替えると、グローバル金融危機以降の自営業者の増加ペースは、2000年代初頭のITバブル崩壊時にも迫っている(第3図)。また、若年層は財閥を中心とした大企業以外への就職や非正規雇用者となるのを嫌い、意図的に在学を延長する者も多い。失業率は改善しているものの、雇用の実態はむしろ厳しくなっているとみられる。現政権下で、富める者はより豊かに、貧しい者はより苦しくなったというのが国民の生活実感であり、若年層を中心に財閥批判が高まった背景といえる。

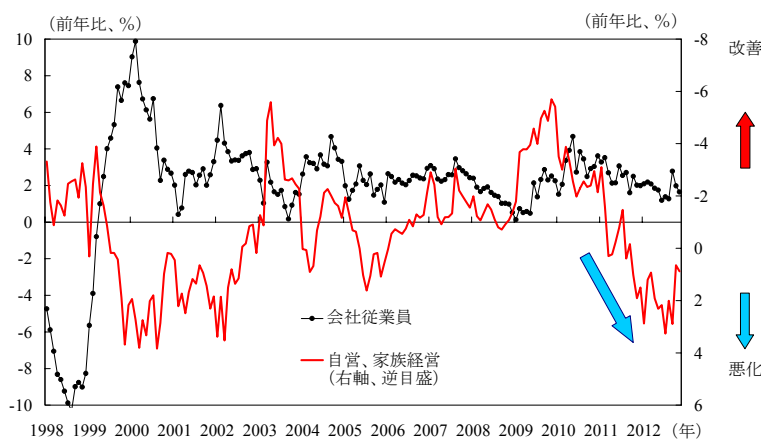
(注1) ここでは相対的貧困率。全世帯の平均所得の半分に満たない世帯員の割合

第2表： 貧困率

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
貧困率 (%)	16.6	17.3	17.5	18.1	18.0	18.3

(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図： 雇用形態別雇用者数



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 新政権の政策

朴氏の大統領就任は、2013年2月25日に予定されている。新政権の具体的な政策が明らかになるのは就任以降とみられるが、選挙公約を踏まえると、成長と分配の双方に配慮した政策が見込まれる。

新政権は成長の牽引役として、現政権と同じく輸出を軸に捉えることが見込まれる。具体的な分野については明らかにされていないが、新産業を育成する意向が窺えるほか、現政権が注力してきたFTA戦略についても推進継続の方向だ。

同時に財閥改革や雇用対策、福祉制度の拡充といった分配面の政策も積極的に打ち出すと考えられる。朴新大統領は、格差解消の鍵は雇用環境の改善が握るとして、雇用創出に貢献した企業に対する税制優遇や公共部門を中心とした非正規雇用の正規化推進などの政策を掲げている。

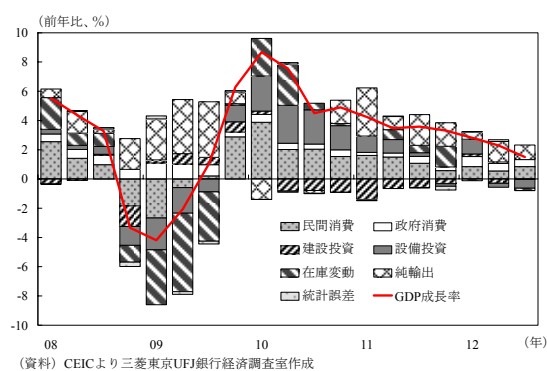
注目の集まる財閥改革は、比較的穏健な政策が予想される。朴新大統領は、財閥企業が富を独占したことを批判しているが、同企業が韓国経済の成長の源泉である点は評価している。争点の一つとなった循環出資^(注2)については、新規出資を禁止するにとどまるとみられ、事実上、現状維持となろう。ただし創業家の経済犯罪を厳格に処分するなど、社会的制裁を強化することでバランスをとると見込まれる。また国民が求める富の分配に対しては、前述の雇用対策や中小企業支援策（財閥企業への納品単価引き上げ）などを打ち出すと考えられる。

(注2) 循環出資とは、A社がB社、B社がC社、C社がA社に出資するといったように、グループ内で資金が循環している構造を指す。循環出資が禁止されると、グループ内の出資関係が解消されるため、大企業による関連会社への支配構造が変化する可能性がある。

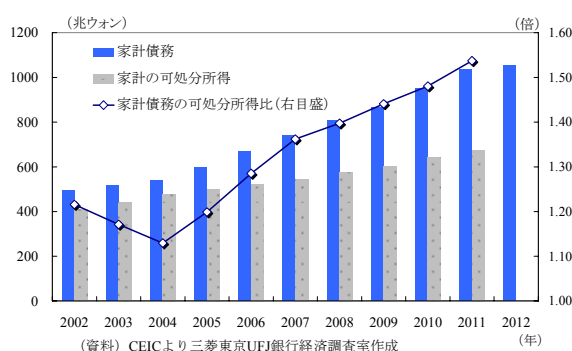
4. 新政権の取り組む課題～新たな韓国型成長モデルの模索

朴新大統領を待ち構える環境は厳しい。足元の景気に目を向けると、第3四半期の実質GDP成長率は前年比1.5%と5四半期連続で鈍化した（第4図）。外需減速の影響で輸出が低迷し、設備投資など企業部門が冷え込んでいる。とりわけ韓国の輸出依存度（輸出総額/名目GDP）は49.7%（2011年）に達しており、輸出減速が景気へ与える打撃は甚大となっている。民間消費も、住宅価格の下落や消費マインドの悪化、また家計の債務負担が重石となり（第5図）低迷している。

第4図：実質GDP成長率



第5図：家計債務負担



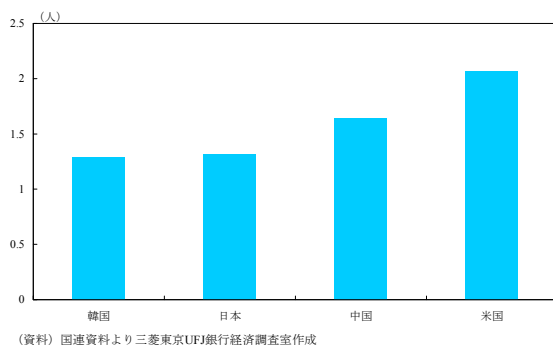
さらに新政権は、①人口動態の変化、②輸出主導型成長の翳り、といった韓国を取り巻く構造的な変化とも向き合うことになる。

① 人口動態の変化

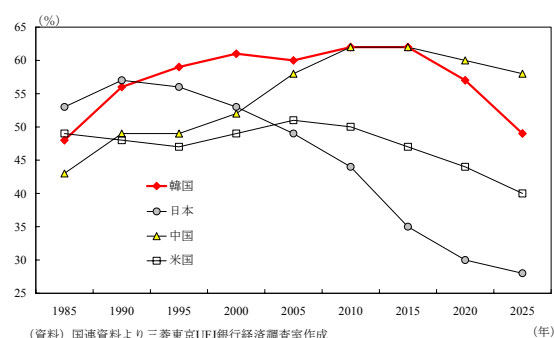
韓国は間もなく人口動態上の節目を迎える。韓国の合計特殊出生率は日本を下

回っており（第6図）、2015年以降の生産年齢人口比率は急ピッチで低下するとみられる。朴新大統領の任期は2013年から2017年の5年間であるが、国連の予測によると、韓国の生産年齢人口比率（15～64歳人口が全人口に占める割合）は2015年から2020年の間にピークアウトし（第7図）、人口動態が成長の重石となるいわゆる「人口オーナス期」へシフトする見込みである。少子高齢化は社会福祉など財政負担を増大させるとともに、労働力人口の減少や内需縮小を引き起こし、成長率の押し下げ要因となる。

第6図：合計特殊出生率（2010年）



第7図：生産年齢人口比率



② 輸出主導型成長の翳り

李明博政権は、縮小する内需を補う戦略は外需の獲得であるとして、アジア随一のFTA網を張り巡らせてきたが、輸出主導の成長戦略にもやや陰りがみられる。

背景の一つは、最大の輸出相手国である中国が高成長期から安定成長期へシフトしつつある点である。韓国の輸出依存度は、2000年代初頭の約3割から10年余りで約5割まで上昇したが、その背景には成長著しいアジア向けの輸出拡大があった（第8図）。なかでも中国向け輸出は全体の24.2%（2011年）と、一国としては最大のウェイトを占める。しかし中国経済は、高成長期から安定成長期への移行期にあり、これまでのような高成長は見込みにくくなっている。中国の成長鈍化は周辺国の景気の下押し要因になるとみられ、韓国もその影響は免れないと考える。

二つ目は通貨高圧力の高まりである。李明博政権下、ウォン安を追い風に輸出を伸ばす様子は、韓国型成長モデルと称された。ウォン安の要因には、為替市場でエマージング通貨として位置づけられるウォンが、世界的なリスク回避局面で売られやすい傾向があったこともあるが、加えて当局が介入でウォン安を維持していた面も大きいとみられる。

しかし、多くの国民にとってウォン安は、輸出促進効果よりも輸入物価の上昇を通じたインフレ圧力の増大という負の影響の方が大きく、ウォン安誘導は大企

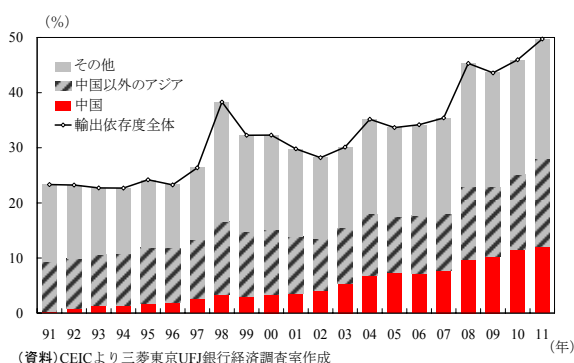
業寄りの政策として批判の対象となっている。加えて今年11月末、米国が半期毎の為替政策報告書で、韓国に対し市場介入を自粛するよう名指ししたことで国際的な圧力も強まった。

さらに今年8月、格付け会社大手のムーディーズが韓国国債の信用格付けをA1から日本や中国と並ぶAa3へ一段階引き上げたことで^(注3)、通貨の信任が増し、通貨上昇圧力がかかり易くなっている。

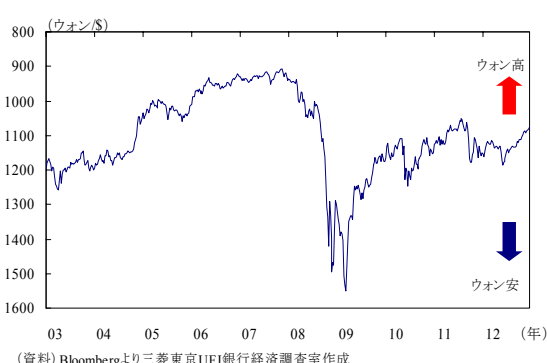
ウォンが年央から足元にかけて9%程度上昇しているのは、こうしたウォンを取り巻く環境の変化を反映したものとみられよう(第9図)。ウォンの上昇圧力が高まる中、内外の批判を受けた当局は、ウォン安誘導策を採りにくくなっており、輸出主導型の成長モデルには翳りが出ているといえる。

(注3) 引き上げにあたっては①財政の健全性維持、②高い経済回復力、③銀行業界の脆弱性の改善などが評価された。

第8図：輸出依存度



第9図：為替相場の推移



おわりに

先の総選挙で過去最低の投票率を更新した日本と対照的に、韓国では歴史的に高い投票率となった。接戦となった選挙結果は、富を独占する財閥企業に厳しい批判が集まる一方、経済成長はその財閥企業に依存しているという韓国経済が抱えるジレンマを示している。

朴氏の勝利により、財閥企業への大幅な規制強化は回避される見込みとなったことから、経済成長が短期的に鈍化するリスクは後退したといえる。もともと、従来の輸出型成長戦略に翳りがみられる中、中期的には成長ペースが鈍化する可能性もある。新政権には大企業と中小企業が共に成長し、国民の幅広い層が成長を実感できる新たな韓国型成長モデルを模索していくことが求められている。

以上

(H24. 12.26 福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。